

令和2年度 旭川市の決算はどうだったの？



令和元年10月、旭川市はユネスコ創造都市ネットワーク（デザイン分野）に加盟し、
令和2年度にはデザインによる地域活性化を目指し様々な事業に取り組みました。
（デザイン推進事業費）

令和3年（2021年）10月
旭 川 市

■ はじめに

旭川市では、決算の内容や様々な数値の意味について解説するとともに、グラフや図表を使って、できるだけ分かりやすく皆さんにお知らせできるよう、「旭川市の決算はどうだったの?」を作成しています。

このたび、令和2年度の決算・財政状況をまとめた「令和2年度 旭川市の決算はどうだったの?」を作成しました。

■ 目 次

○令和2年度の決算はどうだったの?	1
○令和2年度の一般会計の歳入決算はどうだったの?	2
○令和2年度の一般会計の歳出決算はどうだったの?	3
○これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの?	4
○旭川市の財政はどれくらい自前で賄っているの?	5
○旭川市の財政の特徴はどうなっているの?	6
○消費税引上げ分の使いみちは?	7
○旭川市の貯金はどうなっているの?	8
○旭川市の借金はどうなっているの?	10
○旭川市の財政の健全性はどうなっているの?	11
○健全な財政運営に向けた取組はどうなっているの?	12
○令和2年度はどんなことに取り組んだの?	13

■ 会計区分について

市の仕事の範囲は広く複雑なので、旭川市では、次のとおり会計を区分しています。

・ 一般会計

道路や公園の整備、学校の建設、福祉事業、市民活動の支援、ごみ処理、健康づくりなど、市民生活全般にわたる支出や収入などを経理する基本的な会計です。

・ 特別会計

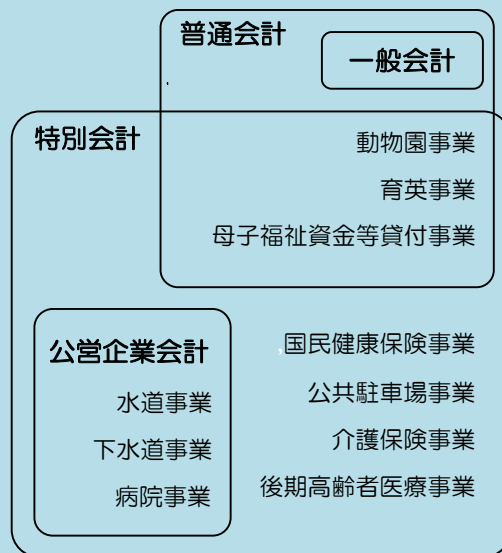
特定の収入を特定の事業に使う場合など、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けている会計で、国民健康保険事業や動物園事業などがあります。

また、特別会計の中でも水道事業、下水道事業、病院事業は地方公営企業法の適用を受け、料金収入等によってサービス提供や経営を行っているため、「公営企業会計」といいます。

・ 普通会計

全国の各市町村の決算状況を比較するため、国（総務省）が定義している会計です。

旭川市の普通会計には、一般会計のほか、動物園事業特別会計、育英事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれます。



※ 普通会計は、総務省の確定前数値で作成しています。

※ 決算は通常円単位で行いますが、この冊子では分かりやすくするために、万円単位などで表示します。

そのため、四捨五入等の端数処理により、金額や割合の合計などが合わない場合があります。

※ 他都市の財務指標と数値は、確定前のものです。

令和２年度の決算はどうだったの？

区 分		歳入	歳出	差引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		2,016 億 6,285 万円	1,991 億 1,609 万円	25 億 4,676 万円	1 億 5,929 万円	23 億 8,747 万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	351 億 6,532 万円	346 億 4,072 万円	5 億 2,460 万円	0 円	5 億 2,460 万円
	動 物 園 事 業	15 億 2,945 万円	15 億 2,945 万円	0 円	0 円	0 円
	公 共 駐 車 場 事 業	6,084 万円	6,084 万円	0 円	0 円	0 円
	育 英 事 業	2 億 6,617 万円	2 億 5,726 万円	891 万円	0 円	891 万円
	介 護 保 険 事 業	362 億 2,652 万円	353 億 2,454 万円	9 億 198 万円	0 円	9 億 198 万円
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	2 億 8,365 万円	2 億 6,049 万円	2 億 2,316 万円	0 円	2 億 2,316 万円
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	54 億 2,216 万円	54 億 1,895 万円	321 万円	0 円	321 万円
	小 計	789 億 5,411 万円	772 億 9,225 万円	16 億 6,186 万円	0 円	16 億 6,186 万円
合 計		2,806 億 1,696 万円	2,764 億 834 万円	42 億 862 万円	1 億 5,929 万円	40 億 4,933 万円

令和2年度の一般会計の実質収支額^(注1)は約23億9千万円となりました。この2分の1の約11億9千万円を財政調整基金^(注2)に積み立て、残りを翌年度に繰り越しました。

区 分			収入	支出	差引
公 営 企 業 会 計	水道事業	収益的	61 億 3,865 万円	53 億 4,860 万円	7 億 9,005 万円
		資本的	21 億 9,453 万円	59 億 1,542 万円	△37 億 2,089 万円
	下水道事業	収益的	91 億 7,990 万円	86 億 9,650 万円	4 億 8,340 万円
		資本的	31 億 3,053 万円	64 億 5,918 万円	△33 億 2,865 万円
	病院事業	収益的	129 億 1,917 万円	115 億 2,626 万円	13 億 9,291 万円
		資本的	14 億 1,629 万円	17 億 6,199 万円	△3 億 4,570 万円

※ △は不足額です。資本的収支の不足額は、積立金や減価償却費などの内部留保資金で補填したほか、病院事業にあっては一時借入金で措置しました。

注 1 【実質収支額】

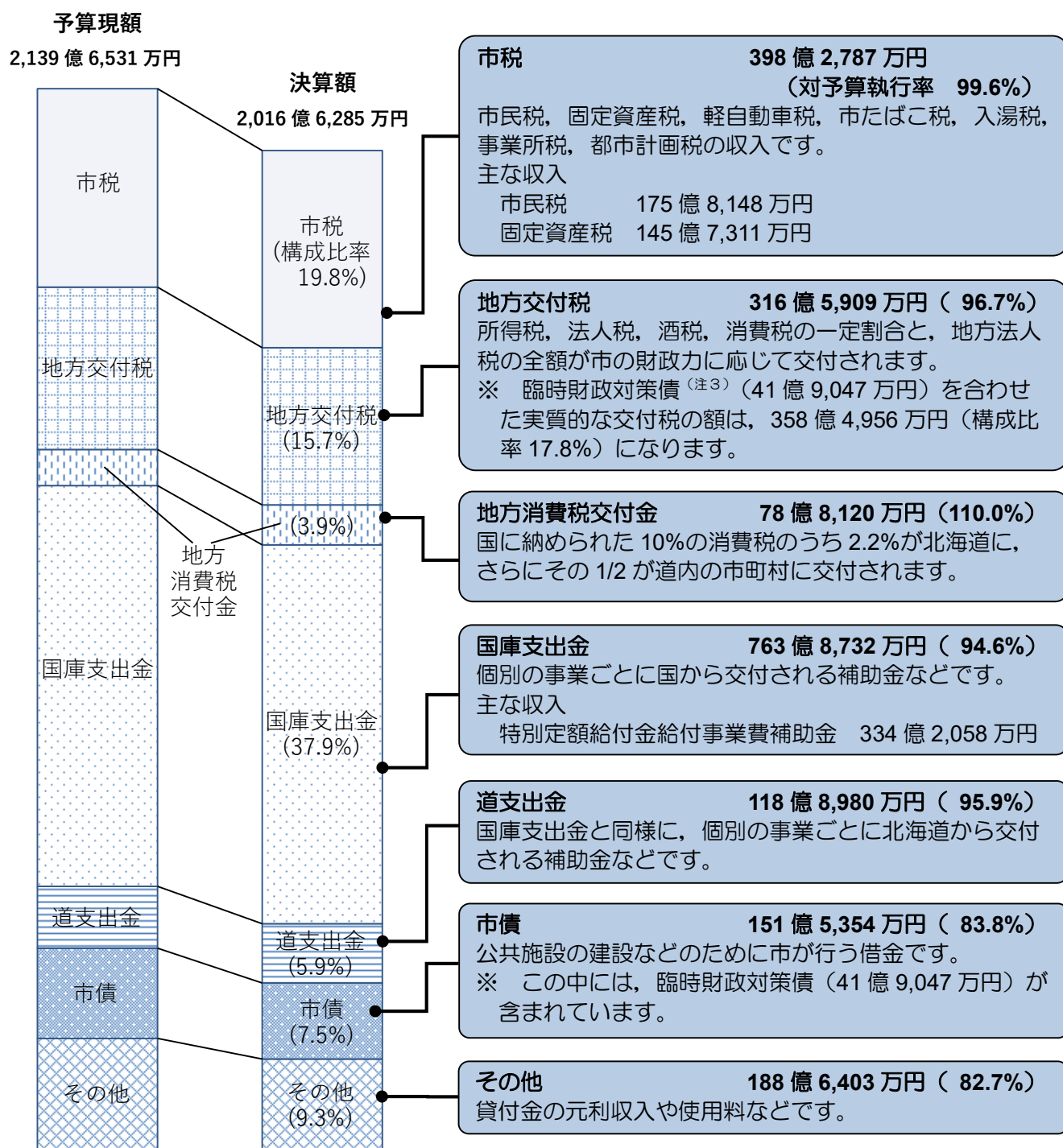
歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰り越した事業に使う財源を除いた収支額で、決算剰余金ともいいます。一般的には、市の決算は、この実質収支額で説明します。

注 2 【財政調整基金】

災害など予期しない支出に備え、また、市の収支の状況により積み立てる・取り崩すなど、年度間の財政調整の役割を果たす基金（貯金）です。条例により、実質収支額の2分の1に相当する額は財政調整基金に編入することになっています。

令和2年度の一般会計の歳入決算はどうだったの？

■ 令和2年度の一般会計歳入の予算と決算



令和2年度歳入決算は、国庫支出金（37.9%）が最も大きな割合を占めています。
次に、市税（19.8%）、地方交付税（15.7%）となり、毎年、この3つが上位を占めています。

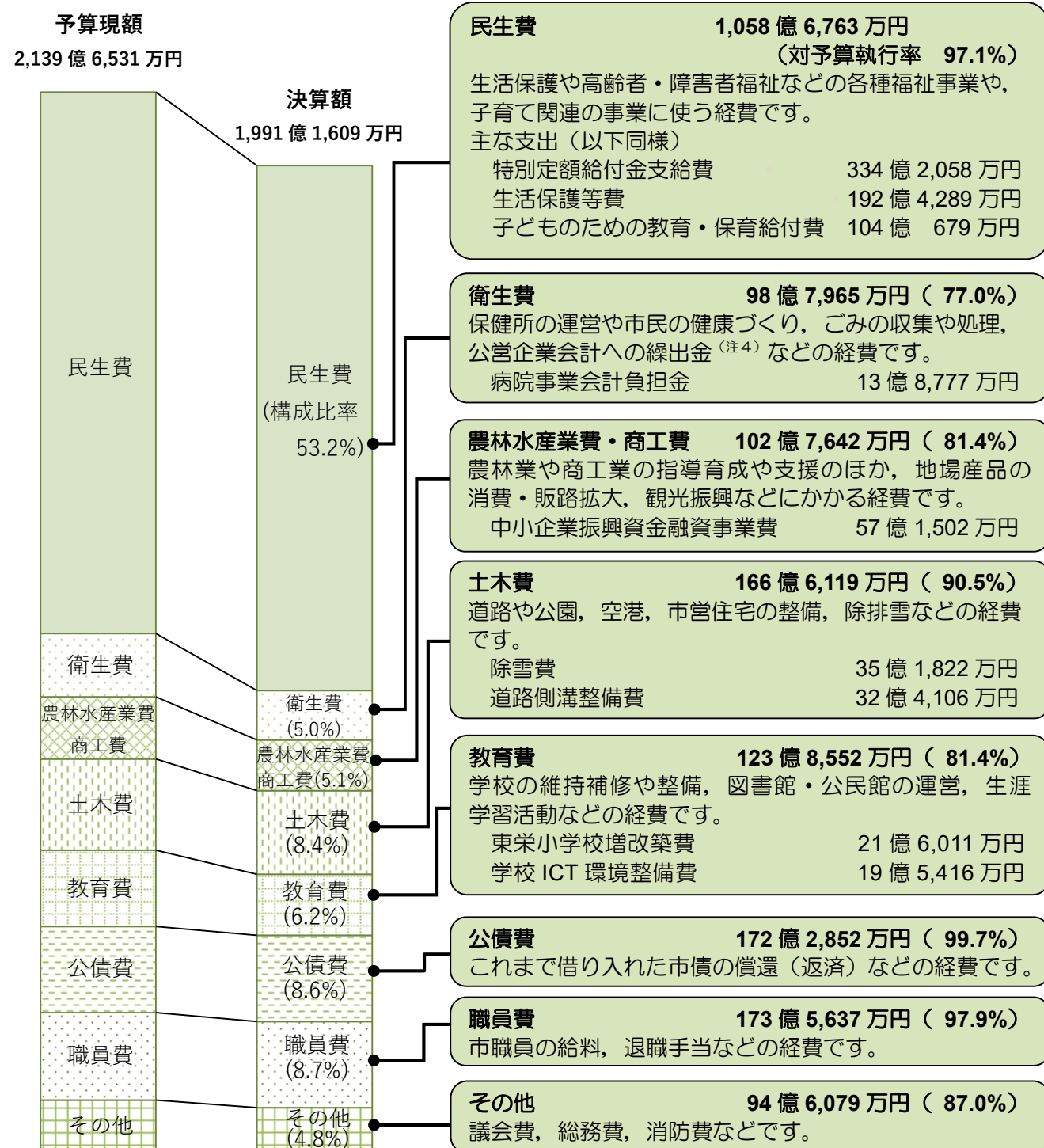
注3 【臨時財政対策債】

平成13年度から、国が地方に交付すべき財源のうち、不足分を国と地方が折半して補うことになり、その地方負担分を補うために借り入れる市債（借金）のことです。

臨時財政対策債の元利償還額（元金と利子の合計額）は、後年度の地方交付税の計算に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように措置されることになっています。

令和2年度の一般会計の歳出決算はどうだったの？

■ 令和2年度の一般会計歳出の予算と決算



令和2年度歳出決算は、民生費の支出が最も多く、全体の53.2%を占め、次に職員費（8.7%）、公債費（8.6%）、土木費（8.4%）の順となっています。

年度により順番は異なりますが、毎年、この4つが上位を占めています。

注4【繰出金】

市の会計は、一般会計・特別会計に分けて経理していますが、各会計で実施する事業の財源とするために、会計間で資金を移動することがあります。他の会計へ資金を移す場合は「繰出金」といい、他の会計から資金を受け入れる場合は「繰入金」といいます。公営企業会計へ繰り出すときは、負担金・補助金・出資金として支出しますが、まとめて「繰出金」ということもあります。

これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの？

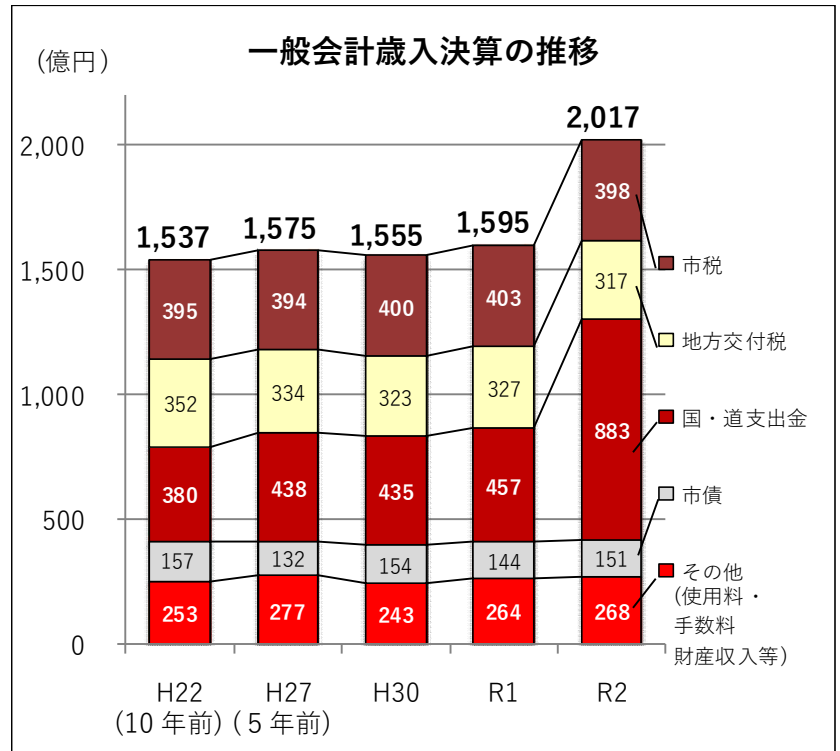
■ 一般会計歳入決算の推移

令和2年度歳入決算は、前年度と比較して422億円増加しています。

内訳では、特別定額給付金やひとり親・子育て世帯を対象とした臨時特別給付金などの補助金や、新型コロナウイルス感染症の対策を行うための交付金などにより、国・道支出金が426億円増加しました。

また、減収補填債・特別減収対策債（注5）の発行などにより、市債が7億円増加しました。

一方で、国から配分される地方交付税が10億円、法人市民税が減ったことなどにより市税が5億円、それぞれ減少しました。



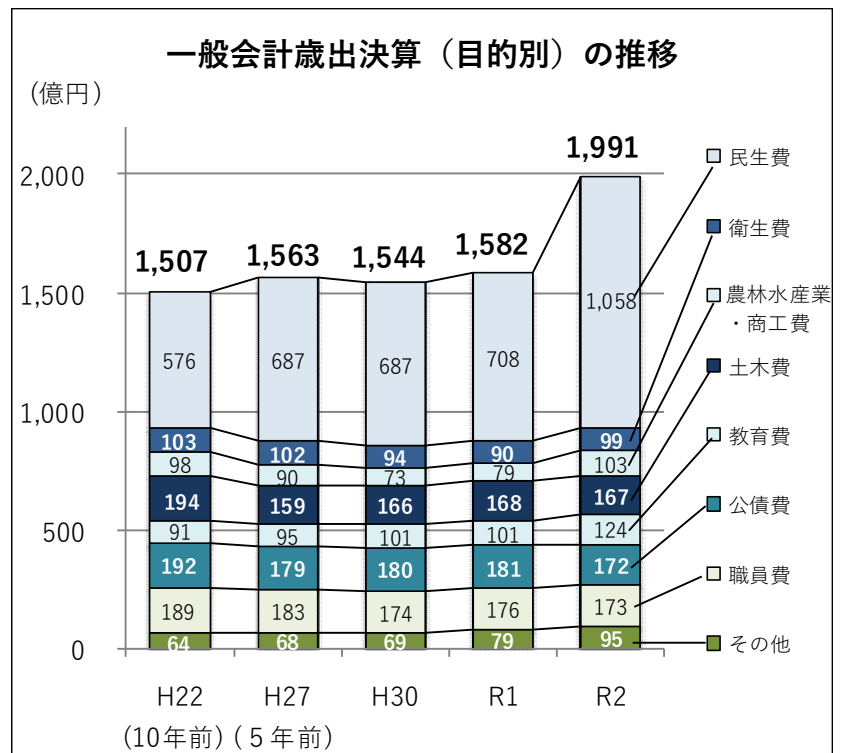
■ 一般会計歳出決算の推移

令和2年度歳出決算は、前年度と比較して409億円増加しています。

内訳では、民生費で国民1人当たり10万円の特別定額給付金や、ひとり親・子育て世帯を対象とした臨時特別給付金を支給したことなどにより、351億円増加しました。

また、農林水産業・商工費で、中小企業振興資金融資事業費が増加したことなどにより24億円、教育費で、小中学校にタブレット端末を配備する学校ICT環境整備費が増加したことなどにより23億円、それぞれ増加しました。

一方で、公債費は長期債の元金償還額が減少したことにより、9億円減少しました。



注5 【減収補填債・特別減収対策債】

税収・使用料など市の収入が減少した際にその不足分を補うために借り入れる市債（借金）のことです。

減収補填債は、法人事業税など対象となる税目の税収が見込額を下回る場合に発行できる市債で、元利償還額の一部（元金と利子の合計額）は、後年度の地方交付税の計算に算入されることになっています。

また、特別減収対策債は、施設使用料などに減収があった場合に発行できる市債で、コロナ禍によって悪化が見込まれた市の資金繰りへの対策として令和2年度に新たに創設されたものです。

旭川市の財政はどれくらい自前で賄っているの？

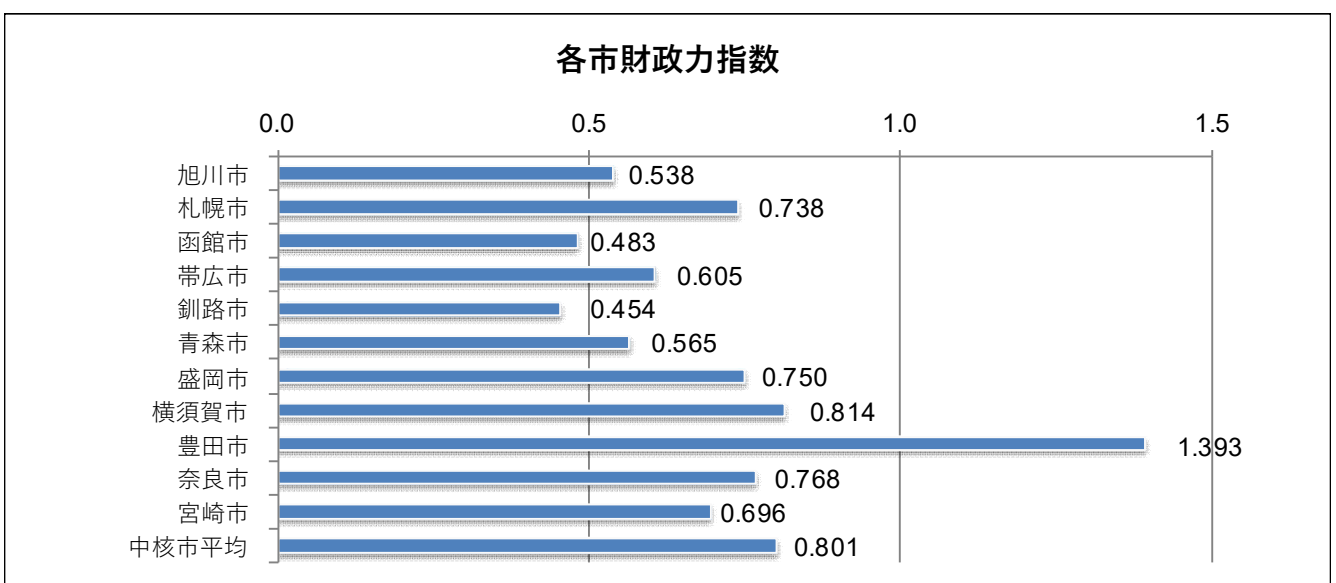
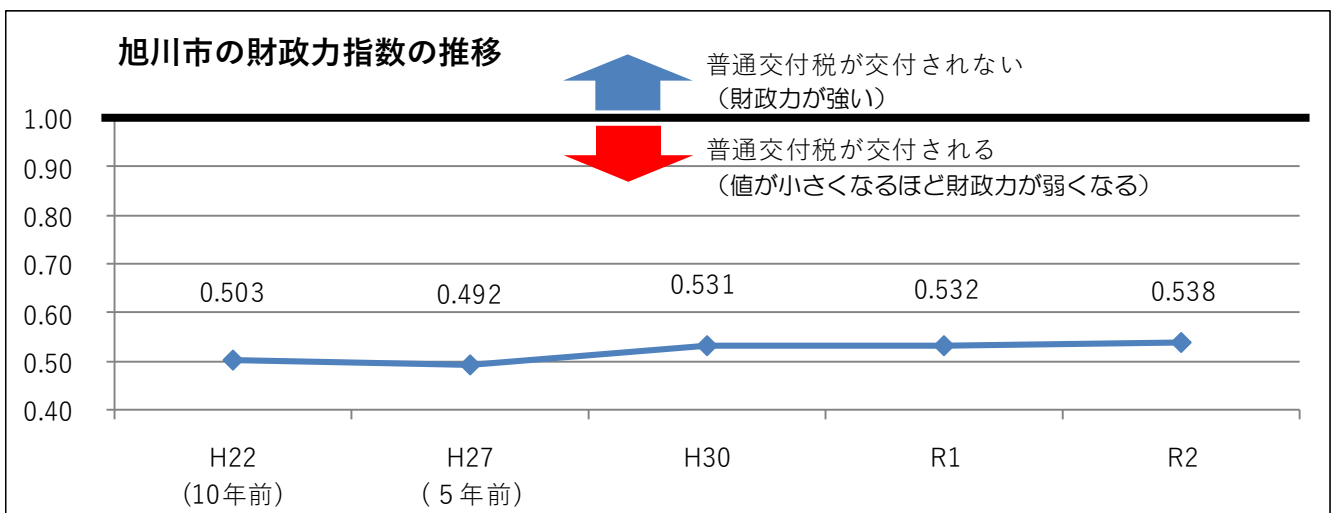
■ 財政力指数

財政を自前の収入でどれくらい賄っているかを表す指標に、「財政力指数」があります。

旭川市の財政力指数は0.538となっており、近年は少しずつ上昇していますが、中核市^(注6)平均の0.801と比較すると、依然として低い水準にあります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (標準的な税の徴収を行ったという前提のもとに、歳入額を算出したもの)}}{\text{基準財政需要額 (標準的な行政サービスを行ったという前提のもとに、歳出額を算出したもの)}}$$

※ この数値が「1」を超えると需要額より収入額の方が多いということなので、財政に余裕があることになります。逆に「1」未満の場合では、必要な行政サービスを行うための収入が不足していることになりますので、差額分が普通交付税として国から交付されます。例えば、大企業などが所在する自治体では、市税収入が大きいので、財政力指数が高くなる傾向にあります。



注6 【中核市】

政令指定都市を除く人口 20 万人以上の指定された都市に市民生活に関わりの深い事務権限を与える都市制度です。

旭川市は平成 12 年 4 月 1 日に中核市に移行しており、令和 3 年 4 月 1 日現在で旭川市を含めて 62 市あります。

旭川市の財政の特徴はどうなっているの？

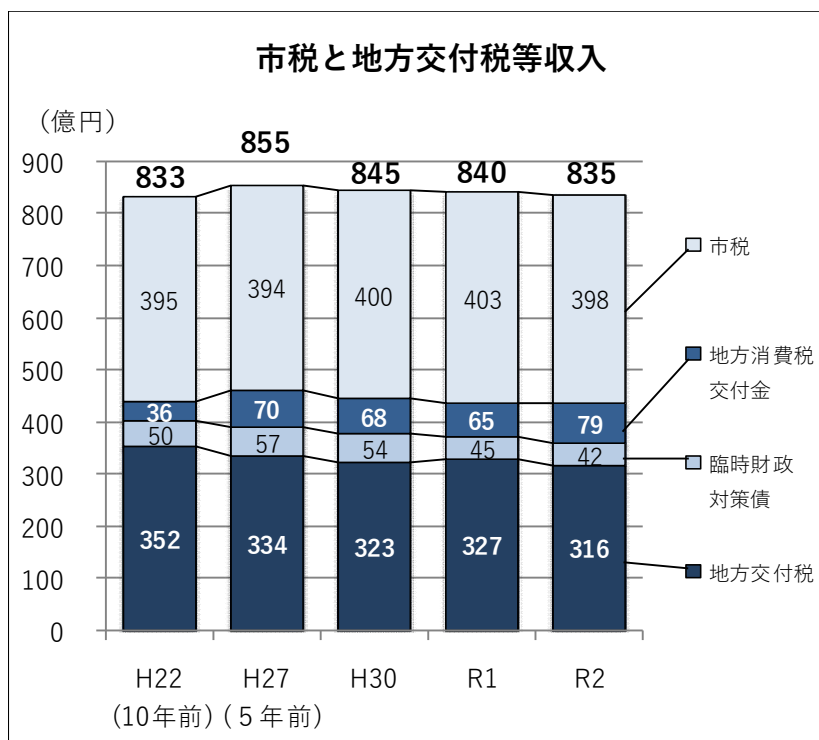
■ 安定的な財源確保の難しさ

歳入のうち、使い方が限定されていない財源として、市税や地方交付税などがあります。

市税は、平成9年度の443億円をピークに、国の減税政策や景気低迷の影響などにより減少した後、横ばいの状態が続きました。令和2年度は市民税の減少などにより5億円減少しています。

地方消費税交付金は、平成26年度までは40億円前後で推移してきましたが、令和元年10月に消費税率が10%に引き上げられたことにより、令和2年度は79億円に増加しています。この引上げ分については、社会保障経費に充てることになっており、詳しくは次のページをご覧ください。

地方交付税は、歳入全体の約2割を占める重要な財源ですが、国の政策の影響を受けやすいため、今後の財政の見通しを立てにくい状況にあります。



■ 義務的経費の負担

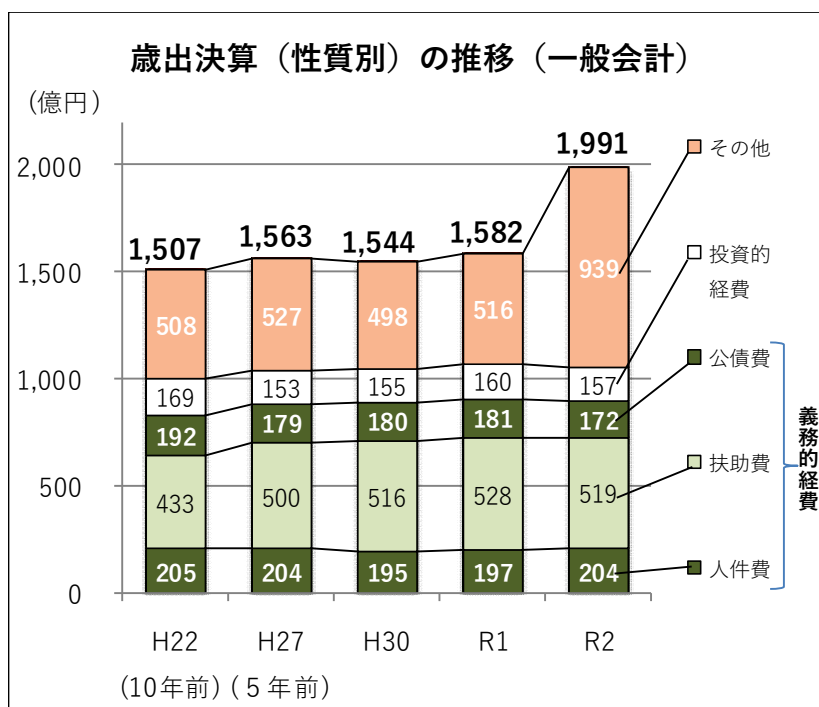
歳出を性質別に分類した経費のうち、人件費、扶助費^(注7)及び公債費を義務的経費といいます。

扶助費は、児童扶養手当の受給世帯数の減少や生活保護費の減少などにより、前年度と比較して9億円減少しました。

また人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い、物件費に計上されていた臨時職員の費用が人件費に移行したことなどにより7億円増加しています。

義務的経費の歳出に占める割合が高いと、市が独自に実施する事業に充てることができる財源が少なくなります。旭川市の割合は、特別

定額給付金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策の経費などにより、その他が423億円増加した令和2年度を除き、各年度の決算額の半分以上を占めている状況です。



注7【扶助費】

社会保障制度の一環として、法令等に基づき被扶助者に対して生活を維持するために支出される経費及び市が単独で行っている各種扶助の経費のことで、生活保護・児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉・就学援助などがあります。

消費税引上げ分の使いみちは？

■ 消費税引上げ分の活用

令和2年度の地方消費税交付金78億8,120万円のうち41億4,081万円は、消費税率引上げ（平成26年4月に5%→8%、令和元年10月に8%→10%）による増収分で、社会保障の充実や安定化のために使うことになっており、次の事業に活用しました。

	事業名	事業費	財 源		
			国・道など	市	うち地方消費税交付金増収分充当額
社会 保 障 の 充 実	産後ケア事業費	527 万円	320 万円	207 万円	207 万円
	産前・産後ヘルパー事業費	274 万円	7 万円	267 万円	267 万円
	子育て支援員研修費	271 万円	159 万円	112 万円	112 万円
	保育士確保事業費	3,318 万円	2,210 万円	1,108 万円	1,108 万円
	実費徴収補足給付費	2,799 万円	179 万円	2,620 万円	2,620 万円
	施設等利用費給付費	2 億 7,323 万円	2 億 2,011 万円	5,312 万円	5,312 万円
	新規参入施設巡回支援等事業費	23 万円	17 万円	6 万円	6 万円
	認可外保育施設利用者補助金	48 万円	－	48 万円	48 万円
	病児保育事業費	2,243 万円	1,485 万円	758 万円	513 万円
	子育て支援ナビゲーター活動費	487 万円	337 万円	150 万円	136 万円
	私立認可外保育施設運営補助金	2,020 万円	8 万円	2,012 万円	72 万円
	保育体制充実費	3 億 1,193 万円	2,450 万円	2 億 8,743 万円	5,927 万円
	ファミリーサポートセンター運営費	1,400 万円	887 万円	513 万円	127 万円
	子どものための教育・保育給付費	104 億 679 万円	74 億 7,518 万円	29 億 3,161 万円	2,516 万円
	放課後児童クラブ開設費	1 億 839 万円	9,270 万円	1,569 万円	1,569 万円
	児童家庭相談事業費	2,670 万円	1,254 万円	1,416 万円	28 万円
安社 会 定 保 障 化の	子ども医療費助成費	5 億 4,419 万円	1 億 5,208 万円	3 億 9,211 万円	2 億 3,762 万円
	出産支援推進費	1 億 5,366 万円	646 万円	1 億 4,720 万円	423 万円
	小 計	119 億 5,899 万円	80 億 3,966 万円	39 億 1,933 万円	4 億 4,753 万円
	国民健康保険事業特別会計繰出金	35 億 7,865 万円	16 億 7,202 万円	19 億 663 万円	7 億 6,608 万円
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	15 億 6,985 万円	10 億 2,499 万円	5 億 4,486 万円	1 億 3,120 万円
化の	介護保険事業特別会計繰出金	56 億 1,786 万円	5 億 2,051 万円	50 億 9,735 万円	27 億 9,600 万円
	小 計	107 億 6,636 万円	32 億 1,752 万円	75 億 4,884 万円	36 億 9,328 万円
合 計		227 億 2,535 万円	112 億 5,718 万円	114 億 6,817 万円	41 億 4,081 万円

旭川市の貯金はどうなっているの？

■ 財政調整基金と減債基金

特定の目的のために、資金を積み立てる又は運用するものとして、「基金」があります。

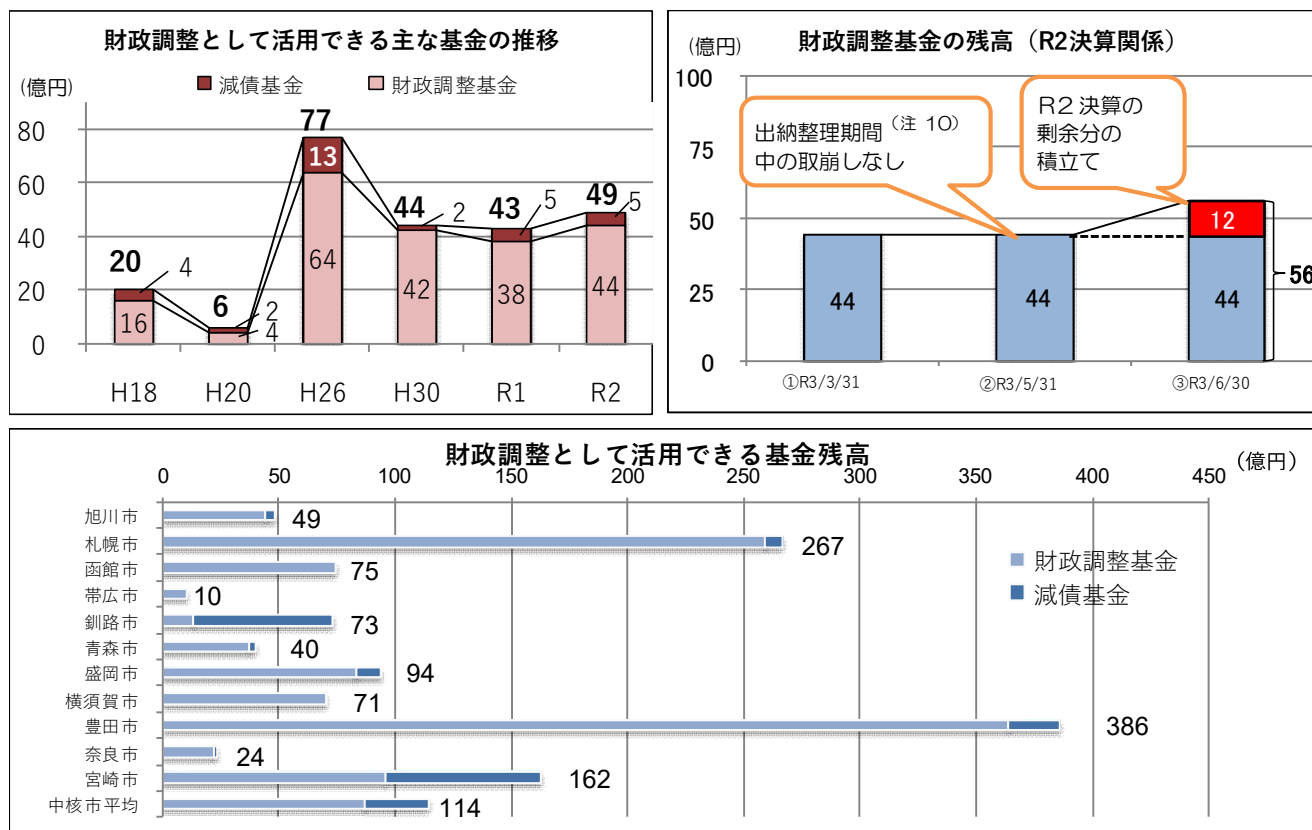
そのうち財政運営の調整財源として活用できるものとしては、財政調整基金^(1※参照)と減債基金^(注8)があります。

財政調整基金は、地方交付税の減少などによる財源の不足分を補填するために取り崩した結果、平成20年度には、基金残高^(注9)は4億円にまで減少しました。

その後、行財政改革や財政の健全化に向けた取組などにより、平成26年度には64億円まで増加しましたが、平成27年度以降は、地方交付税の減少等により再び取り崩す状況が続きました。しかし、コロナ禍にあった令和2年度においては、医療機関の受診控えなどによる扶助費（生活保護費等）の減少や減収補填債^(4※参照)などの特例債の活用などにより、6年ぶりに取崩しを行わなかった結果、年度末基金残高は44億円に増加しました。なお、令和2年度決算の実質収支額^(1※参照)の2分の1（以下「剰余分」といいます。）である12億円を積み立てた後の残高は56億円となっています。

減債基金は、市債の償還にあわせて活用しています。令和2年度は運用益の積立てのみのため、残高は前年度と変わらず5億円となっています。

財政調整として活用できる財政調整基金と減債基金の残高の合計は49億円で、中核市^(5※参照)平均の114億円と比べると大きな開きがあります。



注8【減債基金】

市債の償還に備えるための基金です。市債の償還額が他の経費を圧迫するような場合や年度による償還の負担を平準化する場合などに活用します。

注9【基金残高】

基金残高は、寄附金や運用利子などを積み立てたり、設置目的の経費に活用するために取り崩すことで変動します。旭川市で基金残高を示す場合は、主に①「年度末の3月31日現在の残高」、②「①に出納整理期間中の増減を反映した残高」があり、また、財政調整基金等では、③「②に決算の剰余分を加えた残高」があります。この冊子では、一般的に使用される決算を反映した②で記載しています。

注10【出納整理期間】

年度末の3月31日までに確定した債権の収入と債務の支払を行う翌年度の4・5月の2か月間の期間を指します。

■ 基金の目的と残高

各基金の設置目的と基金残高は次のとおりです。

基金	設置目的	基金残高（前年度比較）		
国民健康保険事業準備基金	国民健康保険事業の健全な運営を確保するため	R1 R2	6億2,288万円 5億7,115万円	(5,173万円の減)
育英事業基金	学生、生徒の修学に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	6億6,636万円 8億 152万円	(1億3,516万円の増)
社会福祉事業基金	社会福祉事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	4億3,439万円 4億2,548万円	(891万円の減)
子ども基金	子ども及び子育てに関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	4億3,221万円 4億2,898万円	(323万円の減)
財政調整基金	本市財政の健全な運営に役立てるため	R1 R2	37億7,161万円 43億8,444万円	(6億1,283万円の増)
消防職員等褒賞基金	消防行政に特別な功績のあった者の褒賞に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	58万円 58万円	(増減なし)
スポーツ振興基金	スポーツの振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	1億7,476万円 1億6,600万円	(876万円の減)
公の施設建設基金（彫刻公園）	公の施設（彫刻公園）の建設費の財源を積み立てるため	R1 R2	1,944万円 1,892万円	(52万円の減)
公の施設建設基金（北彩都関連施設等）	公の施設（北彩都関連施設等）の建設費の財源を積み立てるため	R1 R2	667万円 544万円	(123万円の減)
公の施設建設基金（学校施設）	公の施設（学校施設）の建設費の財源を積み立てるため	R1 R2	282万円 －	(282万円の減)
デザイン振興基金	デザインに関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	2,191万円 1,453万円	(738万円の減)
国際交流活動基金	国際交流活動に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	5,182万円 5,715万円	(533万円の増)
庁舎建設整備基金	庁舎の建設整備事業の財源に充てるため	R1 R2	25億1,597万円 24億6,233万円	(5,364万円の減)
減債基金	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に役立てるため	R1 R2	4億7,178万円 4億7,219万円	(41万円の増)
長寿社会生きがい基金	長寿社会に対応する社会福祉活動に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	1億4,822万円 8,751万円	(6,071万円の減)
都市緑化基金	都市緑化推進活動に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	7,393万円 7,222万円	(171万円の減)
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全な運営を確保するため	R1 R2	17億9,161万円 22億2,399万円	(4億3,238万円の増)
旭山動物園施設整備基金	旭山動物園の動物展示施設等の整備及び動物の購入に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	7億3,065万円 8億2,676万円	(9,611万円の増)
まちなか活性化事業基金	中心市街地における物産及び観光に関する情報の発信並びににぎわい創出に係る事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	3,428万円 5,016万円	(1,588万円の増)
文化芸術振興基金	文化芸術の振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	3,620万円 3,680万円	(60万円の増)
環境基金	環境の保全に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	4,279万円 4,419万円	(140万円の増)
河川環境整備基金	河川環境の整備及び河川の愛護に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	2億2,699万円 2億1,193万円	(1,506万円の減)
カムイスキールinks施設整備基金	カムイスキールinksの施設等の整備に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	2,635万円 2,768万円	(133万円の増)
21世紀の森施設基金	21世紀の森施設の整備及び管理運営に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	5,559万円 4,864万円	(695万円の減)
産業振興基金	産業の振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	3,778万円 2,399万円	(1,379万円の減)
森林整備基金	森林の整備に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	2,212万円 4,953万円	(2,741万円の増)
(新)新型コロナウイルス感染症対策基金	新型コロナウイルス感染症対策に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	－ 3億6,240万円	(皆増)
(新)動物愛護基金	動物の愛護及び管理に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	－ 3,388万円	(皆増)
(新)科学館施設整備基金	科学館の展示施設の整備及び科学館事業に必要な経費の財源に充てるため	R1 R2	－ 1,400万円	(皆増)
(新)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく、利子補給事業の財源に充てるため	R1 R2	－ 6,391万円	(皆増)

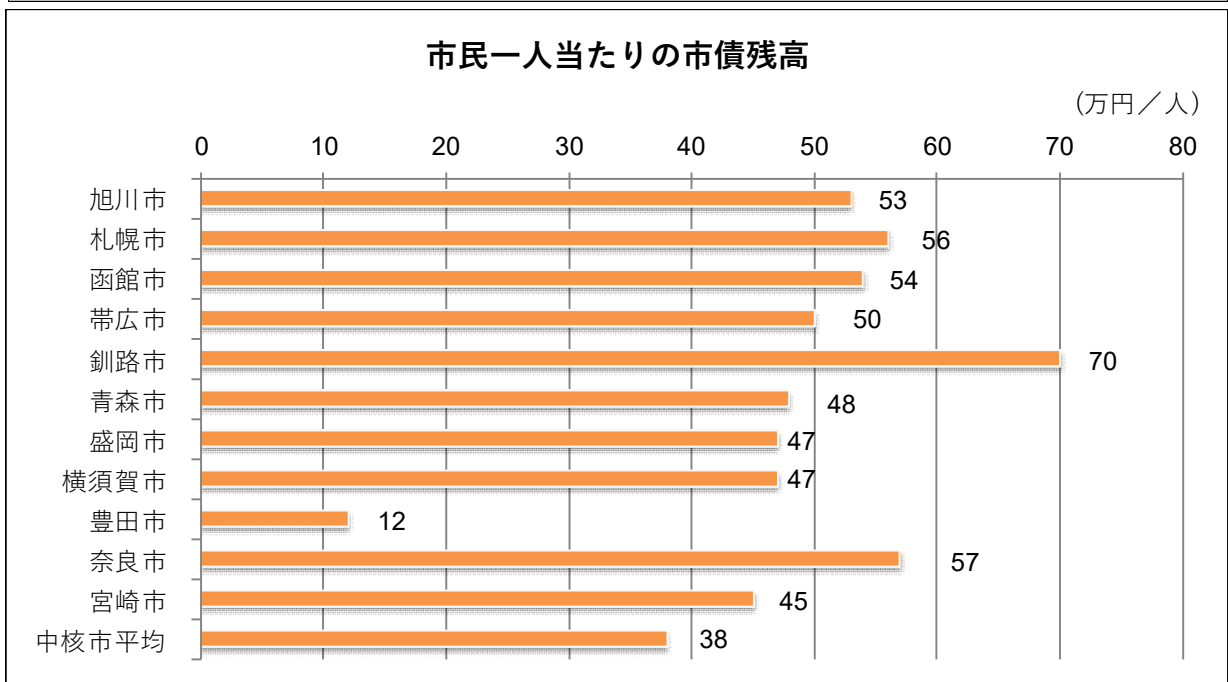
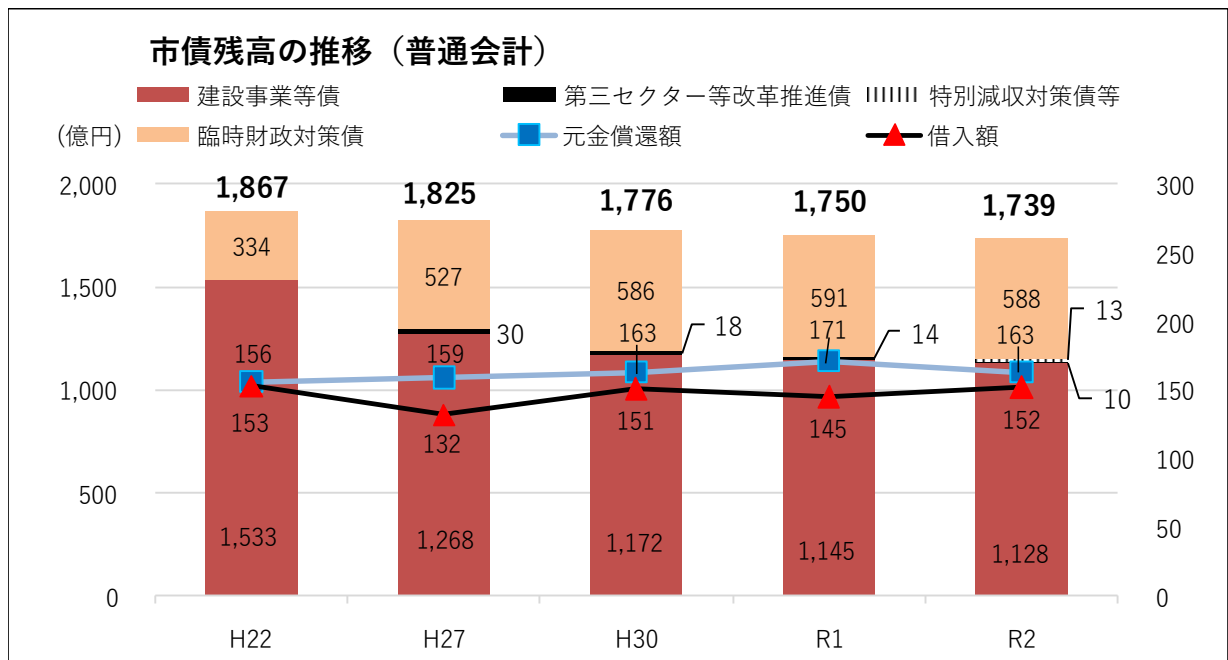
旭川市の借金はどうなっているの？

■ 市債残高

「市債」とは、市が公共事業などを実施する際に借り入れる「借金」のことです。市債の利用は、事業資金を調達するだけではなく、将来にわたり市債を償還（返済）していくことで、世代間の負担を公平にするという役割もあります。

旭川市では、過去に市債の残高が年々増加し、その償還負担が市の財政を圧迫していましたが、コスト削減や事業費の平準化を図るなど年度ごとの事業費を抑制し、市債の借入額を元金の償還額以下に抑えることで、市債残高は平成17年度の1,949億円をピークに令和2年度は1,739億円まで減少しています。

また、市民一人当たりの市債残高は53万円であり、中核市平均の38万円と比較すると、高い水準にあります。



旭川市の財政の健全性はどうなっているの？

■ 健全性を示す指標

「地方公共団体の財政の健全性に関する法律」（以下「健全化法」といいます。）で定められた次の指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、公表することが義務付けられています。

健全化判断比率 ～ 地方公共団体の財政の健全性を示すもの。4つの指標があります。

- ◇ 実質赤字比率：普通会計の実質赤字が標準財政規模^{（注11）}に占める割合。
- ◇ 連結実質赤字比率：全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合。
- ◇ 実質公債費比率：一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合。
- ◇ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

資金不足比率 ～ 公営企業会計の資金不足が営業収益などの事業の規模に占める割合。

■ 健全化判断比率

「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標のいずれかが早期健全化基準を超えると、「財政健全化団体」として財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります（※ 市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて異なります。）。

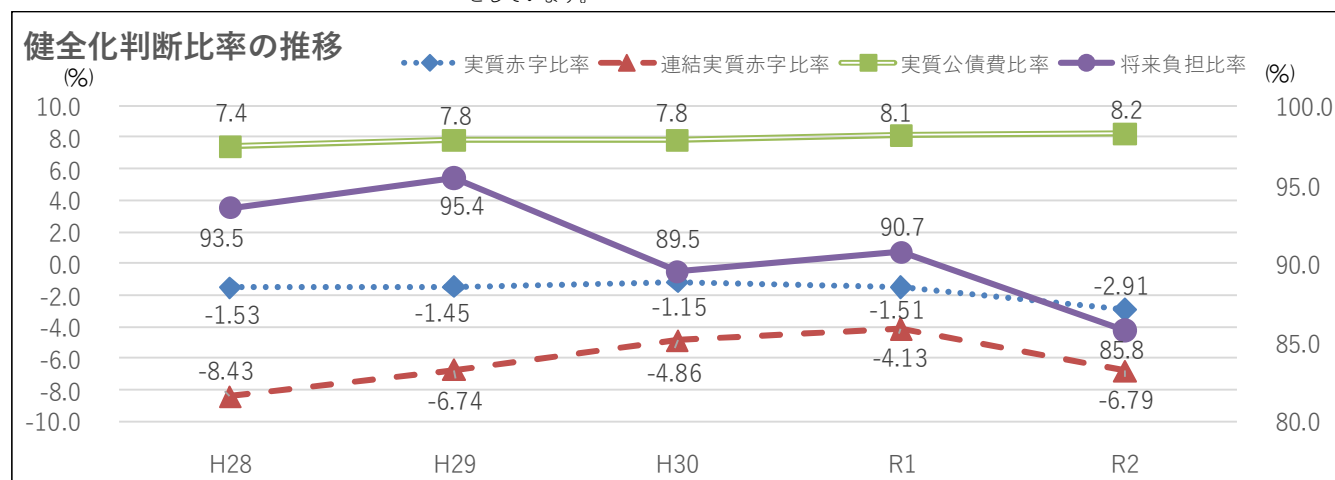
さらに、財政再生基準を超えてしまうと、国の監督のもと財政再建を目指す「財政再生団体」になってしまいます。

旭川市の令和2年度決算での各指標は、いずれも基準を超えておらず、特に将来負担比率は前年度よりも改善しています。

これは、主に基金の増加や、公営企業債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額の減少などによるものです。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	※ -2.91	※ -6.79	8.2	85.8
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 赤字比率が負数の場合は比率「-」となりますが、次のグラフで推移をわかりやすくするため、負数表示としています。



■ 資金不足比率

健全化法で定める公営企業会計は、旭川市の場合、水道事業、下水道事業、病院事業の3会計があり、令和2年度決算では、資金不足が生じた会計はありませんでした。

注11 【標準財政規模】

地方公共団体が自由に使える財源（一般財源）の標準的な規模を表します。
旭川市の令和2年度の標準財政規模は、822億254万円です。

健全な財政運営に向けた取組はどうなっているの？

■ 財政の健全化に向けた取組

旭川市では厳しい財政状況を克服して、地方分権時代にふさわしい自立した行財政運営を推進するため、平成15年度に「旭川市行財政改革推進プログラム」（以下「行革プログラム」といいます。）を策定するとともに、平成17年度には、特に財政面を重視して具体的な数値目標を掲げた「旭川市財政健全化プラン」（以下「健全化プラン」といいます。）を、平成20年度には「新健全化プラン」を策定し、全庁をあげて財政の健全化に取り組んできました。

その後、平成25年度には「行革プログラム」と「新健全化プラン」の一体的管理等を目的に「行革プログラム三訂版」を、平成28年度には第8次旭川市総合計画の着実な推進と財政面の補完を図るため、令和元年度までを推進期間とする「行革プログラム2016」を策定し、行財政改革と財政の健全化に取り組んできました。

現在は、令和2年度に策定した「行革プログラム2020」に基づき、令和3年度から令和5年度までに見込まれる収支不足額56億6千万円の解消を目指し、収入の確保と支出の抑制に取り組んでいます。

■ 達成度

「行革プログラム2020」では、全体的な財政状況を把握し、計画的な財政運営を行うため、次のとおり財政健全化の指標と目標を設定しています。

令和2年度決算では、住宅使用料の収納率や市債残高、財政調整基金残高などの数値が前年度比で改善している一方で、市税の収納率と繰出金は、新型コロナウイルス感染症の影響等で数値が悪化しているため、引き続き、目標達成に向けた取組を進めていく必要があります。

指標		目標	達成度（成果）	R2年度の説明
収 納 率	市税	R5年度 97.9%	96.0% (R2実績)	コロナ禍による徴収猶予等のため、前年度から0.1ポイント悪化しました。
	住宅使用料	R5年度 84.5%	82.3% (R2実績)	納入督促及び法的措置の実施の推進により、前年度から1.6ポイント改善しました。
市債借入額 (一般会計・建設事業等債)		4年間（R2～R5） 450億円以内	—	R2年度からR5年度までの4年間で450億円以内とする目標に対して、令和2年度の借入額は96億円となりました。
市債残高 (一般会計・建設事業等債)		R5年度末 1,135億円以下	1,122億円 (R2末残高)	市債借入額を元金償還額以下に抑制したため、前年度から21億円減少しました。
繰出金		R2～R5年度で 累計4億円の縮減	—	コロナ禍の影響による動物園事業特別会計等への繰出金が増えたため、財政収支見通しのR2年度予定額108億8千万円に対して、3億8千万円増の112億6千万円となりました。
財政調整基金		R5年度末残高 30億円以上	44億円 (R2末残高)	前年度の決算剰余金を積み立てる一方で、取崩しを行わなかったため、前年度から6億円増加しました。
基金総額 (一般会計)		R5年度末残高 40億円以上	96億円 (R2末残高)	財政調整基金や新型コロナウイルス感染症対策基金等の残高が増えたため、前年度から10億円増加しました。

※ 市債借入額及び市債残高には、臨時財政対策債、R2減収補填債及び特別減収対策債を含みません。

令和2年度はどんなことに取り組んだの？

■ 優先的に取り組んだ事業

少子高齢化・人口減少や地域経済の活性化，厳しい財政状況など多くの課題が山積する中でも魅力と活力のあるまちづくりを展開していく必要があります。

このため，令和2年度は第8次旭川市総合計画に掲げる目標の達成に特に寄与する次の3つを重点テーマとして位置付け，関連する事業に予算を優先的に配分し，事業を実施しました。

1 こども 生き生き 未来づくり

今後，人口減少の進行が見込まれる中，出生数の増加など，自然減への対応が重要であることから，結婚，妊娠，出産，子育てなどへの切れ目のない支援を進め，子どもを安心して生み育てることのできる環境を整備する。

「妊娠・出産・子育てに関する支援の充実」

「子育て環境の充実」

「社会で自立して生きていく力を培う教育の推進」 など

2 しごと 活き活き 賑わいづくり

活力ある地域経済を展開するため，ものづくりや食品関連産業などにおいて，地域の特性や資源を生かした付加価値の向上に努め，国内外に積極的に販路を拡大するとともに，地域の医療や福祉などの様々な都市機能を生かし，若者をはじめ，女性やシニア世代も活躍できる環境づくりを進める。

「スポーツ・レクリエーションの振興」

「魅力の活用，発信と競争力の強化」

「地域産業の持続的発展」 など

3 地域 いきいき 温もりづくり

防犯や防災，交通安全，子育て，福祉，環境など，様々な分野において，地域の方々自らが課題を見つけ，協力し合いながら解決していくことのできる地域社会を築く。

「地域主体のまちづくりの推進」

この重点的に取り組んだ3つのテーマに加え，その他特定の課題に対する取組，新型コロナウイルス感染症対策への取組のうち，主な事業の内容を決算額と合わせてお知らせします。

※ 財源欄について

国：事業を実施するために国から交付された補助金など

道：事業を実施するために北海道から交付された補助金など

市：「国」及び「道」以外の財源。このうち市債など一般財源以外の特定の収入があった場合は「うち〇〇」として記載しています。

具体的な事業内容の説明は次のページからです

■ こども 生き生き 未来づくり

児童家庭相談事業費

市民の子育て等に係る不安感の解消を図るため、児童やその保護者等からの相談を受け、助言・指導等を行いました。令和2年度は、延べ5,021件の相談を受けたほか、児童虐待防止対策に関する基本方針の策定に係る検討を進めました。



事業費		2,670万円
(前年度比)		331万円
財源	国	1,059万円
	道	195万円
	市	1,416万円
	—	—

産前・産後ヘルパー事業費

R2 新規事業

妊娠中又は出産後の子育て家庭の身体的・精神的負担軽減のため、ヘルパーによる家事・育児の援助を行いました。令和2年8月から令和3年3月までの間に121人から計653回の利用があり、保護者の負担軽減につながりました。



事業費		274万円
(前年度比)		皆増
財源	国	7万円
	道	—
	市	267万円
	—	—

放課後児童クラブ開設費

児童の放課後の受け皿を確保するため、定員超過などが生じるおそれのある学校に新たに公設の放課後児童クラブを設置し、計64人分の定員を増やしました。また、民間の放課後児童クラブを運営する14の事業者に対して運営費を補助しました。



事業費		1億 839万円
(前年度比)		1,004万円
財源	国	4,801万円
	道	4,469万円
	市	1,569万円
	—	—

保育士確保事業費

市内保育所等における保育士の確保のため、保育士資格の取得費用の補助や、若手保育士への家賃補助を行いました。また、保育士を目指す学生や、潜在保育士、延べ421人を対象とした就職説明会を行い、市内への就職を促しました。



事業費		3,318万円
(前年度比)		1,768万円
財源	国	2,210万円
	道	—
	市	1,108万円
	—	—

高等教育機関設置準備費

R2 新規事業

旭川大学をベースとした公立大学の令和5年度の開学及び令和7年度の新学部設置に向けて準備を進めるため、設置の意義や理念案、長期的な運営収支の明確化などの課題を改めて整理しました。



事業費		0万円
(前年度比)		—
財源	国	—
	道	—
	市	—
	—	—

特別支援教育推進費

障害の種類や程度に応じた指導のほか、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して、適切な教育的支援を行うため、補助指導員を小中学校あわせて83人配置し、特別支援教育における支援体制の充実を図りました。



事業費		1億4,087万円
(前年度比)		1,143万円
財源	国	947万円
	道	—
	市	1億3,140万円
	—	—

就学助成費（小学校・中学校）

経済的理由により就学が困難とならないよう保護者負担を軽減するため、児童生徒の保護者に対し必要な援助を行いました。また、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた家庭を対象とした申請受付を始めたほか、支給単価を増額し支援を拡充しました。



事業費		4億2,857万円
(前年度比)		△6,229万円
財源	国	144万円
	道	14万円
	市	4億2,699万円
	うち諸収入	844万円

育英資金給付型奨学金

R2 新規事業

国や北海道の奨学金では対象にならない方を支援し、教育にかかる経済的負担を軽減するため、市道民税課税層の中でも所得が低い世帯で高校等に通う学生を持つ保護者等に対し、返済不要の奨学金を支給しました。



事業費		1,361万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	1,361万円
	うち繰入金	1,361万円

■ しごと 生き活き 賑わいづくり

デザイン推進事業費

R2 新規事業

デザインを活用した地域活性化のため、ユネスコ創造都市とのネットワーク形成やセミナーの開催、デザイン人材育成プログラムの実施など、市民や地域の中小企業に対するデザイン経営・デザイン思考の普及啓発に取り組みました。



事業費		1,356 万円
(前年度比)		皆増
財源	国	651 万円
	道	—
	市	705 万円
	うち繰入金	292 万円

旭川圏トライアルワーク連携支援費

R2 新規事業

雇用のミスマッチ解消や、学生の地元定着、Uターン促進のため、トライアルワーク（常用雇用を出口とした就労体験）でのマッチングや高校生を対象にインターンシップと事前事後学習を組み合わせたプログラムを実施しました。



事業費		1,299 万円
(前年度比)		皆増
財源	国	649 万円
	道	—
	市	650 万円
	—	—

強い園芸産地づくり支援費

産地の生産力減退に歯止めをかけるため、強度があり生産性の向上につながるハウスの新設や老朽化したハウスの建替えを支援しました。
また、ハウス建替えの支援により作付け面積が拡大したことで、収量及び販売額が増加しました。

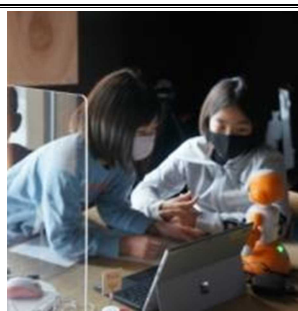


事業費		1,075 万円
(前年度比)		160 万円
財源	国	—
	道	—
	市	1,075 万円
	—	—

ICTパーク（仮称）運営費

R2 新規事業

中心市街地の賑わい創出と ICT 人材育成を合わせたモデル事業を展開するため、旭川市の中心部に最先端の通信技術であるローカル 5G 環境を整備した ICT パークを設立し、e スポーツ大会や子ども向けプログラミング教室を開催しました。



事業費		4,480 万円
(前年度比)		皆増
財源	国	1,985 万円
	道	—
	市	2,495 万円
	うち諸収入など	1,000 万円

地域公共交通対策費

市民生活に必要なバス路線などの維持のため、運行支援金を支給したほか、乗務員確保の支援、公共交通マップの作成などを行いました。

また、誰もが安全・安心で快適に利用できるユニバーサルデザインタクシー車両の導入を促進しました。



財 源	事業費		3,366万円
	(前年度比)		1,708万円
	国		3,001万円
	道		30万円
	市		335万円
		—	—

観光受入体制充実費

観光客の受入体制充実のため、市内アイヌ文化関連スポットを紹介するパンフレットを作成したほか、市内路線バスの定額利用券「あさくるパス」の発行や、中心市街地におけるWi-Fi環境整備にかかる費用を補助しました。



アイヌ関連パンフレット

財 源	事業費		232万円
	(前年度比)		153万円
	国		132万円
	道		—
	市		100万円
		—	—

大雪カムイミンタラ DMO 推進費

滞在型・通年型観光の促進に向けたマウンテンシティリゾートの形成を推進するため、スキー場を核とした冬季観光促進事業、マーケティング調査及び各種モデル事業等に取り組む（一社）大雪カムイミンタラ DMO を支援しました。



カムイスキーリンクス

財 源	事業費		6,771万円
	(前年度比)		△168万円
	国		1,813万円
	道		—
	市		4,958万円
		—	—

林業担い手確保・育成支援費

R2 新規事業

林業事業者が仕事を安定的に確保し、担い手の通年雇用や育成に向けた環境整備を進めるため、伐採や伐採した木を集める際に使用するフェラーバンチャーなどの大型林業機械の導入を支援し、事業体制の強化を図りました。



フェラーバンチャーによる集材作業

財 源	事業費		1,955万円
	(前年度比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		1,955万円
		うち繰入金	1,955万円

■ 地域 いきいき 温もりづくり

高齢者等除雪支援事業費

R2 新規事業

自力又は家族での除雪が困難な高齢者等の世帯を対象とする住宅前道路除雪において、地域住民等による除雪体制を構築するため、令和2年度は協力団体を6団体から40団体に増やし、取組地域を拡大しました。



事業費		285万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	285万円
	—	—

ジオパーク構想推進費

地域資源を保全し、教育・観光分野での活用による地域活性化を目指す「ジオパーク構想」を推進するため、専門員による地域住民向けのガイドツアーやセミナー、展示会など計64の事業を行い、延べ1,831人に対し普及啓発活動を行いました。



事業費		635万円
(前年度比)		33万円
財源	国	—
	道	—
	市	635万円
	うち諸収入	60万円

地域まちづくり推進費

地域主体のまちづくりを推進するため、全市15地域に設置した地域まちづくり推進協議会において、地域情報や課題を共有するとともに、地域の課題解決や活性化に取り組む事業を実施する46団体(52事業)に対して補助金等を交付しました。



事業費		743万円
(前年度比)		△153万円
財源	国	—
	道	—
	市	743万円
	うち繰入金	28万円

■ 特定課題に対する取組

アイヌ施策推進費

R2 新規事業

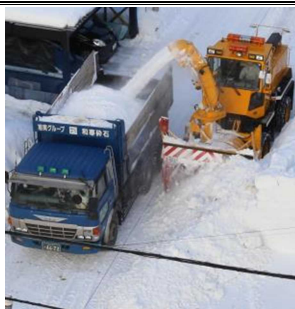
アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される地域社会の実現のため、アイヌ学習プログラムや小冊子の制作、レプリカ製作・デジタル化による博物館収蔵資料の保存と活用を進め、アイヌ文化の理解を広げるための活動を行いました。



事業費		424万円
(前年度比)		皆増
財源	国	251万円
	道	—
	市	173万円
	うち諸収入	1万円

除雪費

冬期間の安全・安心な道路空間を確保するため、車道・歩道の除排雪のほか雪堆積場における雪山の解体・整理等を行いました。また、9つの除排雪地区の一部を試行的に統合するなど、持続可能な除排雪体制の構築に取り組みました。



財 源	事業費		35億1,822万円
	(前年度比)		11億9,044万円
	国		3億24万円
	道		—
	市		32億1,798万円

住宅雪対策費

冬期における快適で安全な住生活を実現するため、融雪施設の設置や無落雪屋根への改修等に対して、令和2年度は314件に工事費用の一部を補助しました。



財 源	事業費		3,299万円
	(前年度比)		△808万円
	国		2,232万円
	道		—
	市		1,067万円

Net119緊急通報システム導入事業費

R2新規事業

聴覚又は言語機能に障害があり音声による119番通報が困難な方にも緊急時に通報できる体制をつくるため、スマートフォン等からインターネットを利用して簡単に119番通報を行えるシステムの運用を開始しました。



財 源	事業費		17万円
	(前年度比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		17万円

ふるさと納税推進費

寄附実績向上のため、複数の寄附受付ポータルサイトの活用により寄附者の利便性を確保するとともに、本市の魅力ある返礼品やPR冊子の送付などを行い、令和2年度の寄附件数は119,976件(寄附金額1,801,357千円)に増加しました。



財 源	事業費		9億9,799万円
	(前年度比)		3億5,016万円
	国		—
	道		—
	市		9億9,799万円

■ 新型コロナウイルス感染症対策への取組

妊産婦ランチサポート事業費		R2 新規事業	
新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛等により、妊産婦が抱えるストレスや不安の緩和を図るため、テイクアウトで利用できる5千円分の食事券を、対象となる妊産婦約1,900人に配付しました。		事業費	1,354万円
		(前年度比)	皆増
		財源 国	1,354万円
		道	—
		市	—

感染症予防対策費			
結核等の各種感染症の予防啓発や発生時の原因究明のための疫学調査・検査等を実施しました。また、新型コロナについては、検査体制の強化や感染拡大防止・クラスター早期収束のため、検体採取所の運営や専門家の現地派遣を行いました。		事業費	2億7,722万円
		(前年度比)	2億4,346万円
		財源 国	3億248万円
		道	3,744万円
		市	△6,270万円

発熱外来体制構築費		R2 新規事業	
発熱者等の新型コロナの疑いがある方が診察・検査を受け、速やかに感染の有無を確認できる体制を整えるため、発熱者等の診察を行う医療機関に対して支援金を支給しました。	知らないうちに、拡めちゃうから。 	事業費	1億8,206万円
		(前年度比)	皆増
		財源 国	1億8,206万円
		道	—
		市	—

学校ICT環境整備費			
緊急時やコロナ禍でも児童生徒が学習活動を行えるようにするため、全ての市立小・中学校の児童生徒及び授業を行う教員用のタブレット端末や、学校内の通信ネットワーク・関連機器などを整備しました。		事業費	19億5,416万円
		(前年度比)	皆増
		財源 国	15億2,839万円
		道	—
		市	4億2,577万円

地酒消費拡大緊急キャンペーン費

R2 新規事業

新型コロナの影響を受ける地酒関連産業を幅広く支援するため、市内酒造メーカー・酒販店と旭川酒販協同組合が取り組む、地酒消費拡大の事業を支援し、地酒四種と飲食店で使用できる割引クーポン券を10,000セット販売しました。



財 源	事業費		3,000万円
	(前年度比)		皆増
	国		3,000万円
	道		—
	市		—

あさひかわプレミアム付商品券発行事業費

R2 新規事業

新型コロナの影響からの回復を目指し、地域の活性化を図るため、プレミアム付商品券の発行・販売を行いました。

本事業には市内 2,283 店舗が参加し、約 47.8 億円の消費を促すことができました。



財 源	事業費		11億6,455万円
	(前年度比)		皆増
	国		8億2,033万円
	道		3億4,422万円
	市		—

飲食おもてなし事業費

R2 新規事業

新型コロナの影響により落ち込んだ、観光宿泊客数の増加や地域経済の回復のため、市内の対象宿泊施設への宿泊者向けに旭川市内の飲食店で使用できる2千円相当の割引券を95,000部発行しました。



旭川飲食おもてなし割引券

財 源	事業費		1億7,811万円
	(前年度比)		皆増
	国		1億7,811万円
	道		—
	市		—

緊急雇用対策費

R2 新規事業

新型コロナの影響による雇用情勢の悪化に対応するため、緊急雇用対策として会計年度任用職員を任用しました。本事業費では26人(他の事業費で実施した緊急雇用分を含めると128人)任用し、離職者等の一時的な雇用を確保しました。



財 源	事業費		4,758万円
	(前年度比)		皆増
	国		4,758万円
	道		—
	市		—



旭川市シンボルキャラクター

あなっぴー



旭川市キャラクター

ゆっまりん

発行：令和3年（2021年）10月

編集：旭川市総合政策部財政課

（070-8525 旭川市6条通9丁目）

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

HP：[https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/](https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/733/d067522.html)

700/731/733/d067522.html

